



平成31年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社IGポート

上場取引所 東

コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 栗本典博

TEL 0422-53-0257

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	4,014	11.6	255		256		270	
30年5月期第2四半期	4,542	67.5	282	30.6	336	58.9	139	53.5

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 307百万円 (%) 30年5月期第2四半期 173百万円 (91.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	55.08	
30年5月期第2四半期	29.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第2四半期	9,901	4,982	49.6
30年5月期	10,161	5,369	51.1

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 4,909百万円 30年5月期 5,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		5.00	5.00
31年5月期		0.00			
31年5月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,751	15.7	157		138		200		40.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期2Q	5,055,400 株	30年5月期	5,055,400 株
期末自己株式数	31年5月期2Q	148,442 株	30年5月期	148,442 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期2Q	4,906,958 株	30年5月期2Q	4,770,890 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米欧の量的金融緩和策の終了によりリスク資産からマネーの逃避も見られ、また、米中貿易摩擦の影響により世界経済の減速が懸念されており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,014,314千円(前年同期比11.6%減)、経常損失は256,636千円(前年同期は336,529千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は270,279千円(前年同期は139,543千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「PSYCHO-PASS サイコパス Sinners of the System」、テレビ用アニメーション「風が強く吹いている」「進撃の巨人 Season 3」等、イベント上映用「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」、その他ビデオ用アニメーション、ゲーム用・遊技機用のアニメーションを制作しました。

新規受注の映像制作では、現況に合った確度の高い映像制作予算の策定による受注額の交渉を始めましたが、前連結会計年度から続いている映像制作については、引き続きCG制作費や外注費の高騰、制作期間の長期化により厳しい状況が続いています。

以上により、当事業の売上高は2,653,174千円(前年同期比1.2%減)、営業損失は261,651千円(前年同期は246,137千円の営業損失)となりました。

② 出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 10巻」「あまんちゅ! 13巻」「リンカーネーションの花弁 8巻」等、定期月刊誌6点並びに新刊コミックス・書籍37点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」シリーズは、特に販売好調でありましたが、前年同期に比べ新刊コミックスの刊行数が11点減ったほか、コミックス返品数が増えました。

以上により、当事業の売上高は540,379千円(前年同期比46.7%減)、営業利益は60,434千円(前年同期比79.5%減)となりました。

③ 著作権事業

著作権事業におきましては、「魔法使いの嫁」「進撃の巨人」「攻殻機動隊」「宇宙戦艦ヤマト」等のシリーズタイトル、「B: The Beginning」の二次利用による収益分配を計上しました。

「魔法使いの嫁」の海外販売が落ち着いた事や、前年同期に比べ映像マスター及びコンテンツ資産の減価償却費が増えました。

以上により、当事業の売上高は710,820千円(前年同期比0.4%増)、営業損失は37,980千円(前年同期は306,188千円の営業利益)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は109,939千円(前年同期比18.7%減)、営業利益は32,343千円(前年同期は19,742千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ260,364千円減少して9,901,075千円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が228,432千円、仕掛品が135,064千円増加し、一方、現金及び預金が417,230千円、コンテンツ資産が244,149千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ126,239千円増加して4,918,618千円となりました。主な要因は前受金が264,880千円、短期借入金が200,000千円増加し、一方、買掛金が110,780千円、未払金が98,088千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ386,604千円減少して4,982,457千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が290,261千円、非支配株主持分が98,170千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ417,230千円減少し、3,098,515千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、224,292千円(前年同期は304,317千円の増加)となりました。これは主に、減価償却費が534,972千円、前受金の増加が264,880千円、一方、税金等調整前四半期純損失が259,394千円、売上債権の増加が228,114千円、未払金の減少が168,998千円、たな卸資産の増加が162,875千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、328,629千円(前年同期は550,909千円の減少)となりました。これは主に、出資金の回収による収入が1,081千円、一方、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が278,816千円、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が49,178千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、132,883千円(前年同期は67,089千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加が200,000千円、一方、長期借入金の返済による支出が36,660千円、配当金の支払額が24,974千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の業績予想につきましては、平成30年7月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525,861	3,108,630
受取手形及び売掛金	927,199	1,155,632
商品及び製品	116,099	144,487
仕掛品	2,567,587	2,702,652
貯蔵品	8,498	7,921
前渡金	244,505	236,406
その他	149,668	96,630
貸倒引当金	△5,210	△4,159
流動資産合計	7,534,210	7,448,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,209	517,335
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	274,679	283,047
その他(純額)	51,644	122,683
有形固定資産合計	1,511,695	1,581,228
無形固定資産		
コンテンツ資産	679,522	435,372
その他	32,374	44,949
無形固定資産合計	711,897	480,321
投資その他の資産		
投資有価証券	130,996	129,228
その他	312,881	302,335
貸倒引当金	△40,240	△40,240
投資その他の資産合計	403,636	391,324
固定資産合計	2,627,229	2,452,874
資産合計	10,161,440	9,901,075

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	682,363	571,582
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	73,320	70,820
未払金	531,788	433,700
未払法人税等	84,153	54,889
前受金	1,911,311	2,176,191
預り金	233,204	324,013
役員賞与引当金	37,666	2,642
返品調整引当金	40,663	31,213
受注損失引当金	348,340	362,677
その他	361,142	254,161
流動負債合計	4,303,953	4,481,891
固定負債		
長期借入金	247,002	212,842
株式給付引当金	35,496	35,496
退職給付に係る負債	57,092	57,871
役員退職慰労引当金	43,694	45,842
その他	105,140	84,675
固定負債合計	488,425	436,726
負債合計	4,792,378	4,918,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,132,016	2,132,016
利益剰余金	2,545,435	2,255,173
自己株式	△258,300	△258,300
株主資本合計	5,200,651	4,910,389
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,532	△1,704
その他の包括利益累計額合計	△3,532	△1,704
非支配株主持分	171,943	73,773
純資産合計	5,369,062	4,982,457
負債純資産合計	10,161,440	9,901,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	4,542,870	4,014,314
売上原価	3,801,055	3,806,824
売上総利益	741,815	207,489
返品調整引当金戻入額	20,090	9,450
差引売上総利益	761,905	216,939
販売費及び一般管理費	479,519	472,895
営業利益又は営業損失(△)	282,385	△255,955
営業外収益		
受取利息	85	104
為替差益	—	4,908
受取賃貸料	20,080	13,861
補助金収入	48,977	—
その他	3,014	2,184
営業外収益合計	72,157	21,059
営業外費用		
支払利息	1,110	884
為替差損	2,044	—
賃貸収入原価	11,730	11,789
雑損失	3,129	7,157
その他	—	1,908
営業外費用合計	18,013	21,740
経常利益又は経常損失(△)	336,529	△256,636
特別損失		
減損損失	24,596	2,757
特別損失合計	24,596	2,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,932	△259,394
法人税、住民税及び事業税	144,237	56,923
法人税等調整額	△2,822	△7,197
法人税等合計	141,414	49,725
四半期純利益又は四半期純損失(△)	170,517	△309,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,974	△38,840
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	139,543	△270,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	170,517	△309,120
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,764	1,827
その他の包括利益合計	2,764	1,827
四半期包括利益	173,281	△307,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,307	△268,451
非支配株主に係る四半期包括利益	30,974	△38,840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,932	△259,394
減価償却費	264,871	534,972
減損損失	24,596	2,757
長期前払費用償却額	28	492
のれん償却額	8,654	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,626	△1,050
返品調整引当金の増減額(△は減少)	20,090	△9,450
受注損失引当金の増減額(△は減少)	123,340	14,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,900	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,084	△35,024
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△95,004	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,438	778
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,147	2,147
受取利息及び受取配当金	△85	△104
補助金収入	△48,977	—
為替差損益(△は益)	2,044	△4,908
支払利息	1,110	884
売上債権の増減額(△は増加)	154,642	△228,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,495	△162,875
仕入債務の増減額(△は減少)	△338,346	△110,913
未払金の増減額(△は減少)	234,291	△168,998
預り金の増減額(△は減少)	△56,003	90,562
前受金の増減額(△は減少)	△344,273	264,880
前受収益の増減額(△は減少)	156,360	△118,286
前渡金の増減額(△は増加)	△96,193	8,099
未収消費税等の増減額(△は増加)	118,578	△15,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,893	△41,879
その他	113,051	26,197
小計	409,333	△210,315
利息及び配当金の受取額	85	104
利息の支払額	△1,086	△922
補助金の受取額	48,977	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△152,991	△13,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,317	△224,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,482	△278,816
無形固定資産の取得による支出	△287,343	△49,178
出資金の払込による支出	△4,393	—
出資金の回収による収入	17,896	1,081
保険積立金の積立による支出	△2,229	△1,658
差入保証金の差入による支出	△3,140	△58
その他	△217	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,909	△328,629

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△36,660	△36,660
配当金の支払額	△22,342	△24,974
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,002	△5,481
その他	△84	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,089	132,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△688	2,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,370	△417,230
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,525	3,515,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,516,155	3,098,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,686,169	1,013,506	707,886	4,407,562	135,307	4,542,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,686,169	1,013,506	707,886	4,407,562	135,307	4,542,870
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△246,137	294,810	306,188	354,861	△19,742	335,119

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,861
「その他」の区分の利益	△19,742
のれんの償却額	△8,654
全社費用(注)	△44,079
四半期連結損益計算書の営業利益	282,385

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失24,596千円を計上しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,653,174	540,379	710,820	3,904,374	109,939	4,014,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,653,174	540,379	710,820	3,904,374	109,939	4,014,314
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△261,651	60,434	△37,980	△239,197	32,343	△206,853

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△239,197
「その他」の区分の利益	32,343
全社費用(注)	△49,101
四半期連結損益計算書の営業損失	△255,955

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失2,757千円を計上しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。